

平成22年 2月 定例会

第 6 号
(3月12日)

平成 22 年 熊本県議会2月定例会会議録 第6号

△日程第1 一般質問

○議長(早川英明君) 日程に従いまして、日程第1、昨日に引き続き一般質問を行います。

淵上陽一君。

[淵上陽一君登壇](拍手)

◆(淵上陽一君) 皆さんおはようございます。山鹿市選出・自由民主党の淵上陽一でございます。本日は、一般質問の機会を与您いただきました先輩議員並びに同僚議員の皆様方に厚く御礼を申し上げます。

私にとりまして3回目の一般質問となります本日は、私のライフワークの一つとして取り組んでおります農業問題を中心に質問をさせていただきます。どうか最後まで御清聴をお願いいたします。

それでは、質問に入るに当たって、まず、熊本農業の成果を御紹介したいと思います。

(資料を示す)これは、宇城市松橋町にある山崎製パン熊本工場において開発、製造されました熊本県産米粉を使った米粉パンであります。

阿蘇タカナのしょうゆ漬けを包んだ「高菜パン」阿蘇小国ジャージー入りクリームをサンドした「デニッシュボール」そして「カレーリングパン」の3種類があり、3月1日から九州全域で販売され、売れ行き好調とのことでございます。

このパンは、その名が示すとおり、地産地消、農商工連携、熊本ブランドなど、熊本県の農業が取り組むべき課題を実現した、まことに画期的な商品であります。

私、ちょうど1年前の県議会で、米粉の振興について質問をいたしました。その中で、我が国の食糧自給率を少しでも高めたいと5年前から米粉パンの研究に取り組み、見事「コメロンパン」の商品化に成功した鹿本農業高校の生徒たちの努力を紹介し、米粉利用分野において、全国から注目を集めるほどのトップランナーを持つ熊本県として、県としても他県におくれをとらぬよう、米粉振興にしっかりと取り組んでいただくようお願いをいたしました。

それからわずか1年の間に、学校給食への米粉パンの導入、米粉製粉機設置に対する補助等、県によるさまざまな支援を得た上に、知事の後押しをいただいたこともあって、米粉活用の機運が大いに高まり、このたび、我が国を代表する製パン企業の手で、熊本県産米粉を使った

米粉パンが誕生するに至ったわけであります。

まずは、米粉振興に対する知事初め県の御支援に対して感謝を申し上げるとともに、引き続き熊本県産農産物の振興に積極的に取り組んでいただきますようお願いを申し上げます。

では、質問に入らせていただきます。

最初に、熊本県農業の位置づけと今後の振興策についてお尋ねいたします。

私、地元を歩いておりました、最近よく、農業がよくなってくれんと町は元気にならぬなという声を耳にいたします。それは、農業産出額の推移を見れば一目瞭然であります。

鹿本地区においては、平成2年に448億円あったものが、平成18年には280億円と約160億円も減少しております。熊本県全体では、平成2年の4,016億円から平成20年には3,053億円と、実に1,000億円も減少しております。

また、昨年1年間の県議会における質問を見ますと、18名の議員によって31項目に上る農林業関係の質問が行われておりますが、これも、地域を問わず県全体に広がる農業の厳しい現状に対する危機感を示すものに違いありません。

一方で、ことしの年頭に発表された熊日新聞と地域流通経済研究所の共同調査による毎年恒例の熊本県内企業の経営者意識調査の結果の中に、私が大変興味深く感じたことがあります。

それは、熊本県経済が発展するために振興を図るべき産業分野は何かという質問に対し、農林水産業が66.3%であり、2年連続のトップを占めたことであります。ちなみに、第2位は観光関連産業でありました。

この結果について、同調査は、県内企業経営者の間で、農林水産業は、さまざまな農林水産資源に恵まれている熊本県にとって、ビジネスチャンスを拡大し、地域活性化にもつなげる産業として年々関心が高まっており、その振興のために、農商工連携の促進や熊本ブランドの魅力の全国への発信など、本県の基幹産業として一層の活性化を望む声が多かったと指摘しております。

私は、こうした声は、本県の農林水産業が持つ潜在力に対する大きな期待を示すと同時に、依然としてその能力を十分に生かし切れていないことに対する期待外れの思いをあらわしていると感じた次第であります。

確かに、昨年来、県や民間によって熊本県の農産物に関するさまざまな調査が行われておりますが、その結果を見るにつけ、残念ながら、全国レベルではもちろん、西日本や九州内においてさえ、熊本県の存在感がいかにか希薄であるかを痛感させられるばかりであります。

このような状況を打開すべく、県は、熊本県産農産物の多彩なキャンペーンを展開されておりますし、蒲島知事におかれましては、国内外を問わず大変精力的にトップセールスを打って出られておりますことは、まことに頼もしい限りでございます。

そこで、知事にお尋ねいたしたいことですが、こうしたさまざまなトップセールスの機会を通じて、知事御自身は現在、我が国の農業の中において、熊本県農業が置かれている状況をどの

ように位置づけておられるのでしょうか。

さらに、今後、熊本県農業の持つ弱点をどのように克服し、いかなる振興策を推進していかれるのでしょうか。

このことについて、お答えをいただきたいと思います。

〔知事蒲島郁夫君登壇〕

◎知事（蒲島郁夫君） 本県では、各地域で、野菜を初め、米、果実、畜産など、多彩で豊富な農産物が生産されており、我が国の食糧供給基地として、県民のみならず、国民の暮らしを支えています。

ただ、このような状況にもかかわらず、本県農産物の認知度は、決して高いとは言えません。

日本一の生産を誇るデコポンやトマトを例にとると、全国の消費者を対象とした調査で、デコポンと聞いて熊本と思ひ浮かぶと回答した人が全体の10%、トマトはわずか4%です。

このように、生産額の割には認知度が低いことが、熊本農業の弱点の一つであると思っております。

そこで、くまもとイチ押しブランドの生産量倍増を目指していきます。具体的には、糖度の高いトマト、イチゴの県独自品種「ひのしずく」、高級ナシ「秋麗」など、熊本の顔となる品目のトップグレード化により、熊本農産物の認知度を向上させます。

また、熊本の農産物を購入していただく機会が拡大するよう、流通チャンネルをふやしてまいります。

具体的には、農商工連携商品などの県外展開を、4年間で60件となるよう、商談会の開催やすぐれた商品の販売展開を支援していきます。

また、農林水産物の輸出国を、現在の6カ国から11カ国に拡大するために、見本市への出展や商談会の開催を積極的に支援するとともに、トップセールスを展開してまいります。

一方、耕作放棄地の解消面積の5倍増や、米粉やしょうちゅう原料などの非主食用米作付面積の倍増を目指した取り組みも引き続き行っていきます。

さらに、農林水産業の新規就業者を4年間で1,400人、新規参入企業が4年間で30社となるよう、新たな担い手対策を実施してまいります。

今議会には、こうしたくまもとの夢の実現を加速化させるための予算を数多く提案しています。

今後とも、くまもとブランドを確立し、農業が地域経済をしっかりと支える産業となるよう、稼げる農業の実現に邁進してまいります。それが、全国知事の中で唯一農業経験を持つ私の責任であると思っております。

〔淵上陽一君登壇〕

◆（淵上陽一君） 御答弁ありがとうございました。

ただいまの知事の方強い御答弁に、農業者の方々も大変力づけられたことだと思います。

年明けの農業新聞に大変興味深い記事が出ておりました。それは、日本と韓国において行った農産物に対する消費者の意識調査の結果を報じた「農家所得補償消費者意識に差」と題する記事でございます。

その中で、農産物価格が生産コストを下回る場合どうすべきかという質問に対して、韓国では8割の都市住民が、国が農家の所得補償をすべきだと回答しております。それに対し、日本では、国に頼るよりも消費者みずから国産品を買って農家を支援すべきだという割合が高く、両国の意識の違いを浮き彫りにする結果が示されております。

また、世界では、いずれ起こり得る食糧危機を想定して、中国、韓国などを先頭に農地争奪戦が繰り広げられており、将来の食糧をどう確保するかは、国民の生命並びに国家の安全保障に直結する極めて重要な問題であります。

現在、さまざまな場面で、食糧自給率や今後の農業、農村の問題をどうするかについてさまざまな議論が行われておりますが、私は、その大前提は、農業者の所得向上と経営安定にこそ置かなければならないと信じております。

くまもの夢4カ年戦略にうたわれました目標が着実に達成できますよう、さらなる御尽力をお願いいたします。